

変動金利定期預金 [単利型]

令和2年6月1日現在

商品名	・変動金利定期預金 [単利型]
販売対象	・法人および個人の方
期 間	<ul style="list-style-type: none"> ・定型方式 …1年、2年、3年 ・満期日指定方式…1年超3年未満 ・定型方式の場合は、預入時の申し出により自動継続（元金継続、元利金継続）の取扱いができます。
預 入 (1)預入方法 (2)預入金額 (3)預入単位	<ul style="list-style-type: none"> ・一括預入 ・100円以上 ・1円単位
払戻方法	・満期日以後に一括して払戻します。
利 息 (1)適用金利 (2)利払方法 (3)計算方法	<ul style="list-style-type: none"> ・変動金利 ・預入後6か月間は預入時の店頭表示の利率を約定利率として適用し、預入日から6か月毎に当金庫が預入時の際に提示する下記預金の6か月ものを指標金利とした利率設定方法により適用利率を変更します。 <ul style="list-style-type: none"> ①預入金額 300万円未満の場合 …スーパー定期 ②預入金額 300万円以上1000万円未満の場合…スーパー定期 ③預入金額 1000万円以上の場合 …大口定期 ・中間利払日（預入日から満期日の前日までの間に到来する預入日の6か月毎の応当日）以後および満期日以後に分割して支払います。 なお、中間利払日に支払う利息は、預入日または前回の中間利払日からその中間利払日の前日までの日数および中間利払利率（約定利率（利率を変更したときは変更後の利率）×70%）により計算します。 ・付利単位を1円とした1年を365日とする日割で計算します。
税 金	<ul style="list-style-type: none"> ・個人の利息には20.315%（国税15.315%、地方税5%）の税金がかかります。（平成49年12月31日までに受け取る利息については、復興特別所得税が追加課税されます。ただし、マル優を利用の場合は除きます） ・法人は総合課税となります。尚平成28年1月1日より税金は、15.315%の国税のみとなり地方税5%は廃止されています。
手数料	—
付加できる 特約事項	<ul style="list-style-type: none"> ・個人の自動継続扱いのものは、「総合口座」の担保とすることができます。（貸越利率は担保定期預金の約定利率に0.5%上乗せした利率） ・個人はマル優の取扱いができます。
中途解約時の 取扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・満期日前に解約する場合は、解約日までに経過した各中間利払日数および別表の預入期間に応じた期限前解約利率により計算した利息ならびに解約日までに経過した最後の中間利払日から解約日の前日までの日数および別表の預入期間に応じた期限前解約利率により計算した利息の合計額（期限前解約利息）とともに支払います。 なお、中間利払利息が支払われている場合には、期限前解約利息との差額を清算します。
金利情報の 入手方法	・金利は店頭備え付けの金利表示ボードまたは窓口へご照会ください。

<p>苦情処理措置・ 紛争解決措置</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 苦情処理措置 本商品の苦情等は、当金庫営業日に、営業店または本部経営企画部（9時～17時、電話：0749-35-1000）にお申し出ください。 ・ 紛争解決措置 滋賀弁護士会（電話：077-522-2013）、東京弁護士会（電話：03-3581-0031）、第一東京弁護士会（電話：03-3595-8588）、第二東京弁護士会（電話：03-3581-2249）の仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、利用を希望されるお客さまは、当金庫営業日に、上記経営企画部若しくは全国しんきん相談所（9時～17時、電話：03-3517-5825）にお申し出ください。
<p>その他参考と なる事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 満期日以後の利息は、解約日または書替継続日における普通預金利率により計算します。 ・ 預金保険制度の付保対象預金です。 預金保険によって元本1,000万円までとその利息が保護の対象となります。 （当金庫に決済性預金以外の複数の預金口座がある場合には、それらの預金元本を合計して1,000万円までとその利息が保護されます）